



武 発 第 8 2 1 号
平成 2 7 年 8 月 3 日

厚生労働大臣 塩崎 恭久 殿

武蔵村山市長 藤 野



国立感染症研究所村山庁舎の運営等について（要望）

エボラ出血熱などの重篤な感染症に関する対策は、国内においても重要かつ喫緊の課題であり、国立感染症研究所村山庁舎の重要性が増していることは、認識しているところであります。

このため、国立感染症研究所村山庁舎施設運営連絡協議会（以下「施設運営連絡協議会」という。）で整理された課題や施設周辺自治会からの要望等も踏まえ、下記のとおり要望します。

記

1 施設の安全対策、防災対策について

施設の運営は、市民の安全・安心の確保を最優先に対応すること。

特に、災害や事故に備えるため、市や警察等の関係機関とも連携し、周辺住民に対する円滑な連絡や状況説明について、責任を持って対応する体制を構築するとともに、施設の安全性を確保する各種設備については、常に良好に機能するよう責任を持って適切に保守管理を行うこと。

また、万が一事故等が発生した場合には、直ちに適切な措置を講ずるとともに、市や周辺住民に対して、速やかに情報提供を行うこと。

さらに、国として、施設周辺の安全対策や事故・災害対策及び避難対応について、市とも連携しつつ、強力に進めること。

2 BSL-4施設で実施する業務について

施設が稼働した場合における実施業務は、国内で感染者が確認された際に感染者の生命を守るために必要な診断や治療等に関する業務に特化すること。

また、今後の施設運用については、市民への情報提供や施設の安全対策を積極的に行った上で、市民の理解を得つつ国が責任を持って進めること。

3 情報開示・コミュニケーションについて

施設運営の透明性を確保するため、施設運営連絡協議会を継続して開催し、施設の使用状況を報告するとともに、施設見学会や説明会も継続的に実施し、積極的な情報開示や、地域とのコミュニケーションの強化に努めること。

さらに、施設の運営状況をチェックするため、感染症対策に関する有識者による体制の確保も検討すること。

4 施設の移転について

施設が市街地にあることに対する不安やワクチン開発等の研究が可能な最新の設備を備えた施設の新設が必要であるとする日本学術会議の提言を踏まえ、当市以外の適地へのBSL-4施設の移転について速やかに検討し、結論を得ること。